

株主・投資家等との対話の状況について（2024 年度実績）

■ 対応方針

当社は、持続的成長・中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みについて、定期的な決算説明会やスモールミーティングの開催、株主・投資家等の皆様との個別対話を通じて、適時適切に情報提供するとともに、いただいた貴重なご意見を経営にフィードバックすることに努めております。

株主・投資家等の皆様との建設的な意見交換によって相互理解を深めることは、企業価値の向上に欠かせないため、今後も、IR 方針に則り、積極的なコミュニケーションに努めてまいります。

■ 当社の活動内容（2022 年度～2024 年度実績）

項目	【参考】 2022 年度	【参考】 2023 年度	2024 年度
① 決算説明会	4 回	4 回	4 回
② 代表取締役社長による スモールミーティング	—	—	4 回
③ 代表取締役による 個別ミーティング	15 回	16 回	20 回
I 代表取締役社長 による個別ミーティング	9 回	8 回	13 回
II 代表取締役副社長（管理担当） による個別ミーティング	6 回	8 回	7 回
④ IR 担当者による投資家等との 個別ミーティング	177 回	218 回	291 回
I 国内投資家	82 回	101 回	138 回
II 海外投資家	61 回	86 回	121 回
III 証券会社アナリスト等	34 回	31 回	32 回
⑤ SR 担当者による株主との 個別ミーティング	24 回	23 回	30 回
I 企業価値に結び付く エンゲージメントミーティング	12 回	12 回	15 回
II 議決権行使担当者との 個別ミーティング	12 回	11 回	15 回

※回数は延べ回数であり、同一投資家等との複数回のミーティングを含む（以下、本資料中同様）。

① 決算説明会（アナリスト・機関投資家対象）

アナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明会を開催しております。第2四半期・通期は代表取締役社長及び代表取締役副社長（管理担当）の出席によりオンラインでの動画配信にて開催しております。第1、第3四半期はIR部門がWEB会議を開催しております。

② 代表取締役社長によるスモールミーティング

2024年度より、アナリスト・機関投資家の皆様を対象としたスモールミーティングを、代表取締役社長、代表取締役副社長（管理担当）等の出席により対面にて開催しております。

なお、上期・下期の年2回実施し、それぞれセルサイド対象、バイサイド対象と開催日を分けて対話機会を設けました。

開催時期	内容	参加者等
上期 (2024年6月)	・ 事業環境・業績・中期経営計画 ・ 中長期の成長戦略 ・ 資本政策・株主還元	セルサイド：8社 バイサイド：10社
下期 (2024年11月)		セルサイド：8社 バイサイド：9社

③ 代表取締役による個別ミーティング

代表取締役社長及び代表取締役副社長（管理担当）が出席し、海外投資家との対面・オンラインでの個別対話を実施しております。

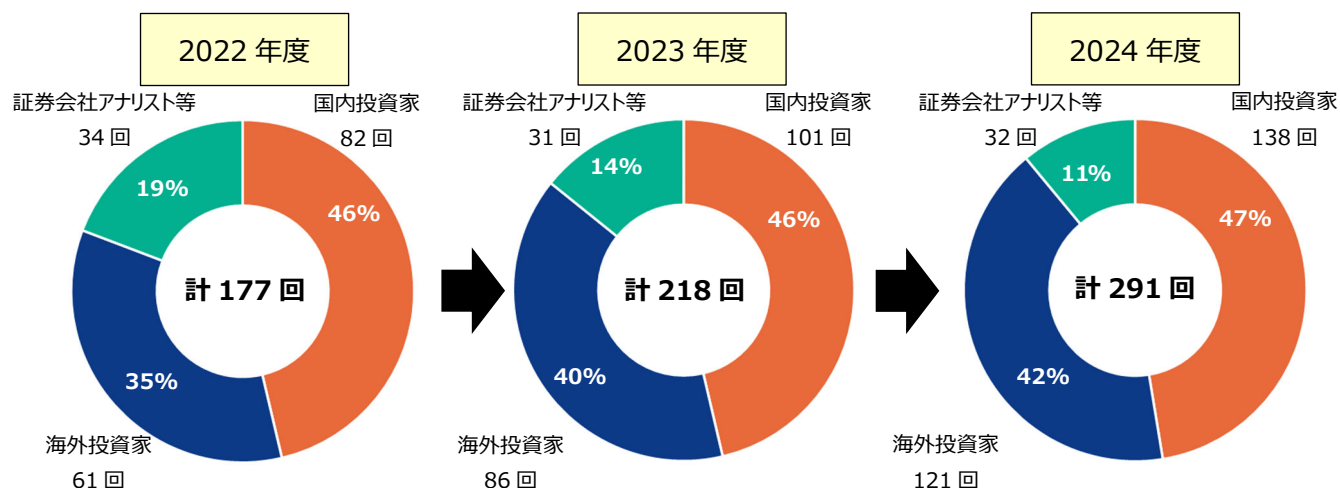
項目	【参考】 2022年度	【参考】 2023年度	2024年度
I 代表取締役社長 による個別ミーティング	9回	8回	13回（+5回）
I R面談	9回	8回	13回（+5回）
S R面談	0回	0回	0回（±0回）
II 代表取締役副社長（管理担当） による個別ミーティング	6回	8回	7回（▲1回）
I R面談	4回	5回	5回（±0回）
S R面談	2回	3回	2回（▲1回）
合計	15回	16回	20回（+4回）

④ IR 担当者による投資家等との個別ミーティング

国内・海外の投資家や証券会社等と、当社 IR 担当者との個別ミーティングを実施しております。

また、証券会社主催のカンファレンスにも参加（2024 年度は 3 回参加）し、海外投資家との個別ミーティングを実施しております。

	【参考】 2022 年度	【参考】 2023 年度	2024 年度
I 国内投資家	82 回	101 回	138 回(+37 回)
II 海外投資家	61 回	86 回	121 回(+35 回)
個別ミーティング	51 回	65 回	91 回(+26 回)
証券会社主催カンファレンス におけるミーティング	10 回	21 回	30 回(+ 9 回)
III 証券会社アナリスト等	34 回	31 回	32 回(+ 1 回)
合計	177 回	218 回	291 回(+73 回)



併せて、株主・投資家等との対話の機会を増やすため、証券会社主催のセミナーへの協力や見学会の対応等に積極的に取り組んでおります。

【2023 年度実施事項】

- ✓ 水素利活用に関する WEB セミナー
 - ～室蘭市での環境省実証事業参画を中心とした水素技術の取り組み状況
- ✓ 大成ユーレック川越工場リニューアル見学会
 - ～脱炭素・ゼロエネルギー・カーボンニュートラルファクトリーへの取り組み

【2024 年度実施事項】

- ✓ 横浜環状南線桂台トンネル工事 現場見学会
- ✓ 半導体工場・データセンター建設需要への取り組みに関する WEB セミナー

⑤ SR 担当者による株主との個別ミーティング

国内・海外の株主との個別ミーティングを実施しております。実施回数は2022年度24回、2023年度23回から、2024年度30回に増加しました。

なお、2023年度までは国内株主のみとの対話でしたが、2024年度からは海外株主等との対話も実施（2024年度実績：5回）をしております。

	【参考】 2022 年度	【参考】 2023 年度	2024 年度
I 企業価値に結び付く エンゲージメントミーティング	12 回	12 回	15 回(+3 回)
II 議決権行使担当者との 個別ミーティング	12 回	11 回	15 回(+4 回)
合計	24 回	23 回	30 回(+7 回)

■ 対話の主なテーマ

2024 年度の株主・投資家等との対話においては、主に以下のようなテーマについて、ご関心をいただいております。

① 建設事業の事業環境

- ✓ 受注時採算の動向
- ✓ 需給バランスについて
- ✓ インフレによる建設コスト上昇分の価格転嫁状況
- ✓ 時間外労働の上限規制の売上への影響

② 中期経営計画

- ✓ 中期経営計画（2024-2026）の進捗状況
- ✓ TAISEI VISION 2030 に向けた成長戦略
- ✓ 実現したM&Aの意義と、今後への意欲・ターゲット

③ 業績関係

- ✓ 建築事業の業績低迷要因と回復時期の見通し
- ✓ 土木事業の利益率の安定性
- ✓ 海外事業の状況
- ✓ 開発事業の状況

④ 財務政策

- ✓ 財務政策の基本方針
- ✓ 株主還元方針と自己株式取得の考え方
- ✓ 政策保有株式縮減の進捗状況

⑤ ESG関連

- ✓ マテリアリティとKPIsの設定について
- ✓ CO2削減技術をはじめとする環境課題解決に向けた取り組み
- ✓ 人的資本に関するマネジメント
- ✓ 人権デュー・ディリジェンスの取り組み
- ✓ 持続可能なサプライチェーンマネジメントの推進に向けた取り組み
- ✓ 役員報酬の業績連動について
- ✓ 取締役会・取締役会委員会の構成
- ✓ 女性取締役・社外取締役比率について
- ✓ 企業風土改革の内容と進捗について

⑥ その他

- ✓ 投資家との対話における経営陣関与の増加

■ 経営陣等へのフィードバックの状況

株主・投資家等との対話の状況について、定期的に経営陣及び取締役会に対して、報告しております。

フィードバック 方法	回数	報告内容	報告先 (報告手段)
I R活動 状況報告	2回	・国内外へのI R活動状況 の報告 ・対話実績と投資家の 関心・要望 ・株価・株価指標推移 等	・取締役・監査役 (取締役会) ・経営陣幹部 (経営会議)
S R面談 結果報告	1回	・株主面談実績 ・投資家からの意見・要望	・経営陣幹部 (経営会議)
コーポレート・ コミュニケー ション レポート	12回 (毎月)	・月次株価・レーティング 情報 ・決算説明会・I R面談の 報告 等	・取締役、監査役、 執行役員 他 ・なお、2025年1月 より、過去分を含め 役職員へ公開 (社内システム)
その他報告 (株主・投資家 関連)	都度	・機関投資家の動向等につ いて、必要に応じて報告	・取締役、監査役、 経営陣幹部を含め た関係部署

■ 対話内容の経営への反映

株主・投資家等との対話にていただきましたご意見・ご要望を受け、以下の内容を実施しております。

【経営陣の対話への関与機会の増加】

- ✓ 2024 年度に、代表取締役社長による国内アナリスト・機関投資家を対象としたスモールミーティングを初開催しました。
- ✓ 引き続き、海外投資家からの個別面談希望に対し、代表取締役社長や代表取締役副社長（管理担当）による個別ミーティングを積極的に対応いたします。

【政策保有株式の縮減】

- ✓ 政策保有株式の縮減に関する数値目標について、2026 年度末までに連結純資産額の 20%未満とすることを目指して、政策保有株式の段階的縮減を進めております。
- ✓ 今後、株価高騰や連結純資産額の変動等が発生した場合においても、「2026 年度末までに連結純資産額の 20%未満とすることを目指す」という縮減目標を確実に達成すべく、適宜追加売却等を実施してまいります。

【財務政策について】

- ✓ 2024 年 5 月公表の【TAISEI VISION 2030】達成計画の財務政策において、
 - ①ROE 10%程度の確保と最適資本構成の追求
 - ②投資基準と資金配分政策に基づく成長投資の実施を方針として策定しております。
- ✓ また、財務規律の保持と成長投資枠の優先的な確保を図りつつ、長期的な安定配当を前提とした配当性向 30%程度を維持することに加え、財務政策に基づく機動的な自己株式取得等の株主還元を行うことを基本方針としております。
- ✓ 中期経営計画（2024-2026）の業績目標実現と配当政策の遵守に対する強い意思表示として、2025 年度の当初予想及び 2026 年度の中期経営計画の連結当期純利益に対して配当性向 30%となる 1 株当たり配当金 150 円を下限として設定し、実績が予想を上回る場合には、配当性向 30%に基づき、配当予想を上方修正する「下限付き配当性向 30%」を 2025 年度より導入いたします。
- ✓ 政策保有株式の縮減計画の推進により追加的に稼得が見込まれる 1,500 億円を上限として、「中期経営計画（2024-2026）」における自己株式の取得計画を、2024 年 11 月から 2025 年 11 月までの期間において前倒しして実施しております。
- ✓ 今後の株主還元については、概ね 1.4 億株まで発行済株式総数を縮減する見通しがたった段階を一つの目安として、配当を重視した還元策の導入を検討いたします。
- ✓ 財務政策の丁寧な説明を求めるご意見をいただきましたことから、2024 年度第 2 四半期決算説明会において、より詳細な資金配分政策を公表しております。

【情報開示の一層の充実】

- ✓ 株主・投資家等との対話にていただきましたご要望を踏まえ、引き続き統合レポートや招集通知等における情報開示の一層の充実を図ります。

以 上